

13 高齢者の福祉

鶴岡市の65歳以上人口(老年人口)は平成31年4月1日現在43,206人で、総人口に占める割合は34.2%(全国平均26.6%/平成27年10月1日現在国勢調査、山形県平均30.8%/平成27年10月1日現在)となっており、全国傾向と同様に高齢化が急速に進んでいます。

本市においても、平成30年3月に策定された鶴岡市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者がいきいきと暮らし続けられる地域社会の実現をめざしてまいります。

・高齢者人口の推移

	総人口	60歳以上	人口比	65歳以上	人口比	備考
26年度	133,831	52,033	38.9	40,689	30.4	26.3.31住登
27年度	132,313	52,224	39.5	41,400	31.3	27.3.31住登
28年度	130,849	52,520	40.1	42,179	32.2	28.3.31住登
29年度	129,323	52,518	40.6	42,499	32.9	29.3.31住登
30年度	127,736	52,556	41.1	42,964	33.6	30.3.31住登
31年度	126,195	52,662	41.7	43,206	34.2	31.3.31住登

・5歳階層別高齢者人口

(平成31年3月31日現在)

年齢	男	女	計
60～64	4,681	4,775	9,456
65～69	5,478	5,500	10,978
70～74	4,195	4,618	8,813
75～79	3,201	4,430	7,631
80～84	2,678	4,420	7,098
85～89	1,748	3,540	5,288
90～94	621	1,997	2,618
95～99	115	571	686
100～	10	84	94
計	22,727	29,935	52,662

・高齢者世帯台帳等調査

社会福祉施策に必要な基礎資料を取得し、福祉行政の一層の充実を図ることを目的に、対象世帯を調査します。(各年度4月1日現在)

	29年度	30年度	31年度
ひとり暮らし高齢者	4,348	4,521	4,616
ねたきり高齢者	1,714	1,680	1,676
認知症高齢者	2,634	2,511	2,436
高齢者のみ世帯	4,311	4,350	4,423

※「高齢者のみ世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯及び65歳以上の者で構成される世帯

(1) 社会参加と生きがい対策

① 老人クラブ活動助成

(平成 31 年度予算額 2,499 千円)

地域の老人が経験と知識を生かし、教養、健康、社会奉仕などの活動を通し、交流を深め、心豊かな生きがいある老人クラブ活動に寄与するため助成します。

- ・対象組織：おおよそ 60 歳以上の会員組織とし、会員数がおおむね 30 人以上
- ・助成金：鶴岡地域 18,000 円 + (70 円 × 会員数)

その他地域 1,750 円 × 助成を行う老人クラブ活動の延月数

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	単位 老人 クラブ 数	補助 クラブ 人員	補助金額	単位 老人 クラブ 数	補助 クラブ 人員	補助金額	単位 老人 クラブ 数	補助 クラブ 人員	補助金額
鶴岡	66	2,249	1,345,430	65	2,123	1,318,610	59	1,826	1,170,420
藤島	20	914	420,000	20	849	420,000	11	556	231,000
羽黒	13	388	273,000	10	277	210,000	9	268	189,000
櫛引	21	928	441,000	21	886	441,000	20	805	420,000
朝日	8	383	168,000	8	375	168,000	8	359	168,000
温海	15	924	315,000	12	779	252,000	10	549	210,000
計	143	5,786	2,962,430	136	5,289	2,809,610	117	4,363	2,388,420

※クラブ数及びクラブ人員は各年度 4 月 1 日現在

② 老人クラブ連合会健康づくり事業

(平成 31 年度予算額 1,324 千円)

健康づくりに関する実践活動、健康に対する知識等についての普及・啓発等、高齢者の健康づくりに寄与する活動を支援します。

	内 容	開催回数	参加延人数
鶴岡	健康づくりを支援する会員研修会の開催	1	125
	健康増進に関する講演会の開催	1	405
	鶴岡市老人クラブ連合会ワナゲによる健康づくり交流事業	2	470
藤島	公式ワナゲ講習会・大会と各地区体育大会の開催	6	530
	健康づくりリーダーの育成、健康づくり予防活動の推進	20	233
	体育レクリエーション大会の開催	1	171
羽黒	生きがいと健康づくり活動の研修会の開催、健康づくり教室・交流の場づくりへの支援	21	182
	公式ワナゲ講習会・大会とレクリエーション大会の開催	3	722
朝日	介護予防体育レクリエーション大会の開催	1	213
	世代間交流事業の実施	15	401
温海	老人体育レクリエーション大会の開催	1	190
	いきいき長寿あつみワナゲ大会の開催	1	90

③ 高齢者作品展の開催

(平成 31 年度予算額 136 千円)

生きがいと創造意欲を高め社会参加を促すため、作品展を開催します。

なお、藤島地域は老人クラブ連合会事業として行っています。

	鶴 岡(S45～)			藤 島(H15～)		
	出品者数		出品点数	出品者数		出品点数
	個人	団体		個人	団体	
28 年度	326	15	362	37	－	60
29 年度	356	16	392	36	－	57
30 年度	323	16	341	45	－	68

④ 高齢者いきいきはつらつ創造事業（鶴岡地域）

(平成 31 年度予算額 641 千円)

高齢者がいきいきと健康で生きがいを持って日々の生活を送ることができる、豊かな高齢者社会を構築することを目的とし、高齢者を対象とした各種事業を実施します。

老人クラブ連合会鶴岡支部に委託。

		各種研修会	高齢者作品展	福祉体育祭	合計
参加人数	28 年度	505	326	637	1,468
	29 年度	501	356	609	1,466
	30 年度	91	323	575	989

⑤ 高齢者のいきがいと健康づくり事業（温海地域）

(平成 31 年度予算額 512 千円)

高齢者が生きがいと健康づくりを推進することを目的とし、概ね 60 歳以上の高齢者を対象としたスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、高齢者教養講座及び中高年健康生きがい講座等の高齢者を対象とした各種事業を実施します。

鶴岡市老人クラブ連合会温海支部に委託。(事業開始年度：平成 15 年度)

		健康長寿 保養の集い	老人福祉大会	温海支部 寿燦々塾	合計
参加人数	28 年度	120	262	137	519
	29 年度	93	240	117	450
	30 年度	85	189	123	397

⑥ 高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター）

（平成 31 年度予算額 10,138 千円）

高齢者の培った知能・技術・労働能力を活用し、生きがいと社会参加を促すため、就業の機会を提供します。

- ・運営：公益社団法人鶴岡市シルバー人材センター
- ・会員登録：原則 60 歳以上（年会費 3,000 円）

		28 年度	29 年度	30 年度
会員数（人）		937	967	1,011
就業実人員（人）		840	845	835
就業延人員 （人）	公 共	13,762	12,628	13,563
	民間（企業）	53,353	52,752	53,994
	民間（一般）	16,451	18,762	17,343
	独自事業	0	0	0
	計	83,566	84,142	84,900
受託件数 （件）	公 共	391	329	326
	民間（企業）	1,292	1,293	1,309
	民間（一般）	4,522	4,633	4,452
	独自事業	0	0	0
	計	6,205	6,255	6,087
契約金額 （円）	公 共	60,606,538	51,436,262	48,442,910
	民間（企業）	202,452,811	201,252,576	205,710,382
	民間（一般）	89,169,741	98,732,944	91,889,490
	独自事業	0	0	0
	計	352,229,090	351,421,782	346,042,782

(2) 長寿祝賀事業

① 敬老のつどい

（平成 31 年度予算額 1,042 千円）

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いするため、「敬老のつどい」を開催します。

○『第 53 回 鶴岡市敬老のつどい』

- (1) 日時：平成 30 年 9 月 17 日（月・祝） 午前 9 時 30 分～午前 11 時 45 分
- (2) 場所：荘銀タクト鶴岡 参加者数：約 530 人
- (3) 内容：①101 歳以上出席者へ花束贈呈 ②高齢者作品展の表彰
③おしどり金婚さんの顕彰
④アトラクション（ア．羽黒高等学校の合唱 イ．湯田川保育園の歌や踊り
ウ．渡前小学校の獅子踊り エ．八沢会の踊り）

② 地区敬老事業

(平成 31 年度予算額 18 千円)

平成 31 年度より鶴岡地域及び羽黒地域の一部を除き、住民自治組織総合交付金に統合しました。

		鶴 岡 1 人 1,100 円 (補助金)	藤 島 1 人 2,000 円 (補助金)	羽 黒 1 人 1,200 円 (補助金)
28 年度	対象者数 (人)	16,052	2,184	1,742
	補助金額 (円)	17,657,200	4,779,000	2,090,400
29 年度	対象者数 (人)	16,110	2,164	1,695
	補助金額 (円)	17,721,000	4,328,000	2,034,000
30 年度	対象者数 (人)	16,274	2,170	1,671
	補助金額 (円)	17,901,400	3,689,000	2,005,200

		櫛 引 1 人 1,400 円 (補助金)	朝 日 1 人 1,500 円 (補助金)	温 海 1 人 1,100 円 (補助金)
28 年度	対象者数 (人)	1,565	973	1,994
	補助金額 (円)	2,093,275	1,848,700	2,193,400
29 年度	対象者数 (人)	1,528	963	1,992
	補助金額 (円)	2,087,326	1,637,100	2,191,200
30 年度	対象者数 (人)	1,517	938	1,975
	補助金額 (円)	2,123,794	1,407,000	2,172,500

※対象年齢：数え年 75 歳以上

③ 寿賀祝品等の贈呈

(平成 31 年度予算額 6,717 千円)

永年社会に貢献した高齢者を敬い長寿をお祝いします。

○米寿 内容：「賀詞」贈呈

(単位：人)

	鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	計
28 年度	714	105	74	58	39	79	1,069
29 年度	738	108	94	73	53	88	1,154
30 年度	694	112	75	62	41	90	1,074

○長寿 内容：「賀詞・祝金」贈呈

(単位：人)

	鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	計
28 年度	64	3	4	2	5	5	83
29 年度	52	3	8	5	5	6	79
30 年度	60	6	5	3	4	10	88

(3) 在宅高齢者へのサービス

① 老人日常生活用具給付事業

(平成31年度予算額 72千円)

ひとり暮らし高齢者等の日常生活の便宜を図るために、日常生活用具を給付します。

○対象者

- ・火災警報器・自動消火器：満65歳以上で生計中心者の所得税が非課税の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等（要介護2以上または認知症自立度Ⅱa以上）
- ・電磁調理器：満65歳以上で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（要支援1以上または介護予防・日常生活支援総合事業基本チェックリスト該当者）

○給付台数

	火災警報器	自動消火器	電磁調理器
28年度	0	1	3
29年度	1	2	0
30年度	0	0	1

② 高齢者住宅整備資金の融資あっせん（利子補給）

(平成31年度予算額 206千円)

高齢者の福祉増進と良好な住環境を維持するために、高齢者専用居室等を増改築する際、資金の融資あっせんをし、利子の一部を助成します。

- ・対象：満60歳以上の高齢者もしくは高齢者と同居する世帯
- ・融資限度額：300万円で年利2.3%を上限に利子補給120か月の元利均等月賦償還

	新規件数	あっせん額(千円)
28年度	0	0
29年度	0	0
30年度	1	3,000

③ 老人はり・きゅう、マッサージなど施術費助成事業

(平成 31 年度予算額 2,733 千円)

高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを目的に、はり、きゅう、マッサージ等の施術費の一部を助成する助成券を交付します。

- ・対象者：満 70 歳以上の方 ・助成額：施術一回につき 1,000 円
- ・助成回数：1 人年間 6 回（10 月以降申請については 3 回）

年度	鶴岡			藤島			羽黒		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
28	592	467	2,178	68	52	230	51	47	195
29	560	440	1,983	45	38	180	63	52	235
30	489	361	1,616	53	46	231	46	42	184

年度	榊引			朝日			温海		
	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数	交付者数	利用者数	延助成回数
28	67	62	297	15	15	64	27	27	128
29	70	68	320	18	14	51	15	14	61
30	68	64	321	17	17	65	17	17	73

④ 屋根の雪下ろし費用の支給

(平成 31 年度予算額 2,000 千円)

※長寿介護課・福祉課障害福祉係・子育て推進課

高齢者世帯、障害者世帯、母子世帯のうち、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を支給し、社会生活の安定を図ります。

- ・対象者：市民税非課税の世帯であって、次のいずれかに該当する世帯
 - 65 歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
 - 世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯
 - 18 歳未満の児童のみがいる母子世帯
- ・支給条件：この事業と同様の支給を受けられる方は除きます。
- ・支給金額：1 回当たり 16,000 円以内

	件数	金額
28 年度	107	1,636,704
29 年度	241	3,587,875
30 年度	111	1,658,182

⑤ 訪問理美容サービス事業

(平成 31 年度予算額 145 千円)

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者に対して、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるように出張旅費の一部を助成します。

- ・対象者：老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な要介護 3 以上の認定を受けている方
- ・実施方法：居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1 回当たり 1,000 円の助成券を年間 6 枚を限度に交付し、助成します。

	申請者数	延利用回数
28 年度	62	109
29 年度	83	145
30 年度	91	192

⑥ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

(平成 31 年度予算額 242 千円)

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図ります。

- ・対象者：要支援又は要介護認定等を受けている一人暮らし又は高齢者のみ世帯の 65 歳以上の方で、市民税非課税世帯の方
- ・実施方法：市で委託した業者が寝具（掛・敷布団・毛布又はマットレスの 3 点）の洗濯乾燥消毒等を行います。
- ・利用料：実施に要した費用の 1 割相当

		鶴岡	藤島	羽黒	榑引	朝日	温海	合計
28 年度	登録者数（人）	41	0	1	1	0	0	43
	延サービス回数	54	0	2	1	0	0	57
29 年度	登録者数（人）	39	0	3	0	1	1	44
	延サービス回数	44	0	2	0	2	2	50
30 年度	登録者数（人）	28	0	1	0	1	0	30
	延サービス回数	43	0	2	0	2	0	47

⑦ らくらく移送支援サービス

(平成 31 年度予算額 1,786 千円)

市内に居住する 65 歳以上または 40 歳から 64 歳までの要介護認定を受けている市民税非課税の方で、通院等の際に車椅子やストレッチャー専用タクシーの利用が不可欠な方に対して、利用する際の料金の一部を助成することにより、高齢者等の健康維持や家族の身体的、経済的負担の軽減を図ります。

- ・助成内容：1 枚 300 円のサービス券を月 8 枚、年間 96 枚までを限度に交付。

○利用者数

	鶴岡	藤島	羽黒	榑引	朝日	温海	合計
28 年度	231	16	28	34	14	20	343
29 年度	199	19	26	20	16	19	299
30 年度	122	10	17	14	9	8	180

(4) 介護保険事業

高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努め、また、地域支援事業の充実を図ります。

① 保険料

(ア) 平成29年度及び平成30年度（令和元年5月31日現在）保険料収納状況

	年度	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	29	3,026,909,400	3,026,909,400	100.00
	30	3,257,262,710	3,257,262,710	100.00
普通徴収	29	225,925,700	196,326,110	86.90
	30	214,394,610	189,220,230	88.26
合計	29	3,252,835,100	3,223,235,510	99.10
	30	3,471,657,320	3,446,482,940	99.27

(イ) 段階別保険料（65歳以上の方／第1号被保険者）（平成31年度）

区分	対象者	保険料年額
第1段階 (基準額×0.375)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方または、世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下の方	29,610円
第2段階 (基準額×0.575)	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円超120万円以下の方	45,410円
第3段階 (基準額×0.7)	世帯全員が市民税非課税で第1段階、第2段階以外の方	55,270円
第4段階 (基準額×0.9)	本人が市民税非課税かつ課税年金収入と合計所得金額の合計から年金収入に係る雑所得を控除した額が80万円以下で世帯の中に市民税課税者がいる方	71,060円
第5段階 (基準額)	本人が市民税非課税で世帯の中に市民税課税者がいる方で第4段階以外の方	78,960円
第6段階 (基準額×1.25)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円未満の方	98,700円
第7段階 (基準額×1.5)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方	118,440円
第8段階 (基準額×1.75)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	138,180円
第9段階 (基準額×1.8)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	142,130円
第10段階 (基準額×1.85)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	146,080円
第11段階 (基準額×1.9)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	150,020円
第12段階 (基準額×1.95)	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	153,970円

※第6段階～第12段階の「合計所得金額」とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額をいいます。
また、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除を控除した額で計算されます。

② 要介護（要支援）認定者数

（平成31年3月31日現在）

	要支援			要介護						総計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号 被保険者数	725	754	1,479	1,851	1,665	1,265	989	1,169	6,939	8,418
	797	815	1,612	1,875	1,553	1,302	920	1,135	6,785	8,397
65歳以上 75歳未満	85	74	159	167	166	116	81	113	643	802
	89	84	173	152	147	110	79	114	602	775
75歳以上	640	680	1,320	1,684	1,499	1,149	908	1,056	6,296	7,616
	708	731	1,439	1,723	1,406	1,192	841	1,021	6,183	7,622
第2号 被保険者数	13	31	44	22	36	23	14	31	126	170
	13	21	34	24	35	28	17	25	129	163
総数	738	785	1,523	1,873	1,701	1,288	1,003	1,200	7,065	8,588
	810	836	1,646	1,899	1,588	1,330	937	1,160	6,914	8,560

※上段は平成29年度末実績（平成30年3月月報値）

③ 居宅介護サービス等受給者数

（平成31年3月月報値：平成31年2月審査分）

（ア）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	282	366	1,347	1,285	719	453	431	4,883
	263	378	1,379	1,231	738	409	416	4,814
第2号 被保険者数	5	15	16	28	17	9	19	109
	6	7	16	28	20	8	16	101
総数	287	381	1,363	1,313	736	462	450	4,992
	269	385	1,395	1,259	758	417	432	4,915

※上段は平成29年度末実績（平成30年3月月報値）

（イ）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号 被保険者数	13	9	250	289	334	159	139	1,193
	9	12	280	287	329	157	144	1,218
第2号 被保険者数	0	0	6	3	2	1	4	16
	0	0	6	2	2	2	4	16
総数	13	9	256	292	336	160	143	1,209
	9	12	286	289	331	159	148	1,234

※上段は平成29年度末実績（平成30年3月月報値）

④ 施設介護サービス受給者数

(平成 31 年 3 月月報値 : 平成 31 年 2 月審査分)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
介護老人 福祉施設	0	0	3	15	175	255	392	840
	0	0	1	10	202	244	381	838
第 1 号 被保険者数	0	0	2	15	174	255	391	837
	0	0	0	10	202	242	380	834
第 2 号 被保険者数	0	0	1	0	1	0	1	3
	0	0	1	0	0	2	1	4
介護老人 保健施設	0	0	43	76	120	141	176	556
	0	0	55	70	111	127	188	551
第 1 号 被保険者数	0	0	42	74	118	140	173	547
	0	0	55	67	110	126	185	543
第 2 号 被保険者数	0	0	1	2	2	1	3	9
	0	0	0	3	1	1	3	8
介護療養型 医療施設	0	0	0	0	3	7	6	16
	0	0	0	0	1	6	8	15
第 1 号 被保険者数	0	0	0	0	3	7	6	16
	0	0	0	0	1	6	8	15
第 2 号 被保険者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	1	1
第 1 号 被保険者数	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	1	1
第 2 号 被保険者数	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	46	91	296	400	572	1,405
	0	0	56	80	311	375	576	1,398

※上段は平成 29 年度末実績 (平成 30 年 3 月月報値)

⑤ 保険給付費 (平成30年度実績)

区分	年度	件数	日数・回数	給付費
1. 介護サービス	29			14,405,530,507
	30			14,624,101,762
(1) 居宅サービス	29			6,682,966,265
	30			6,591,912,056
ア. 訪問通所サービス	29			4,908,721,828
	30			4,810,820,133
(ア) 訪問介護	29	16,910	260,953	1,156,954,549
	30	16,318	255,800	1,094,549,117
(イ) 訪問入浴	29	1,145	4,893	58,440,555
	30	1,098	4,783	57,937,565
(ウ) 訪問看護	29	6,155	28,096	165,194,669
	30	6,251	29,594	175,509,517
(エ) 訪問リハビリ	29	738	3,324	21,207,723
	30	818	3,787	23,091,059
(オ) 通所介護	29	29,384	298,427	2,383,028,628
	30	28,534	303,555	2,369,485,039
(カ) 通所リハビリ	29	11,279	83,170	780,786,463
	30	11,305	83,478	746,672,468
(キ) 福祉用具貸与	29	28,311	818,513	343,109,241
	30	28,566	828,148	343,575,368
イ. 短期入所サービス	29			830,050,963
	30			825,851,658
(ア) 生活介護	29	9,205	95,485	773,843,067
	30	9,028	95,244	769,192,594
(イ) 療養介護	29	619	5,002	56,207,896
	30	606	4,897	56,659,064
ウ. その他	29			911,087,318
	30			925,070,311
(ア) 居宅介護支援	29	49,517	—	742,774,865
	30	48,823	—	731,544,949
(イ) 居宅療養管理指導	29	6,838	10,832	35,374,516
	30	7,781	12,264	40,035,147
(ウ) 特定施設入居者生活介護	29	727	21,808	132,937,937
	30	841	24,890	153,490,215
エ. 特定福祉用具販売	29	378	—	10,184,883
	30	408	—	9,934,590
オ. 住宅改修	29	300	—	22,921,273
	30	280	—	20,235,364
(2) 地域密着型サービス	29			2,475,819,571
	30			2,673,435,590
ア. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	29	430	12,073	48,186,926
	30	656	19,067	76,190,389
イ. 認知症対応型通所介護	29	2,628	28,497	276,356,716
	30	2,751	29,919	289,111,959
ウ. 小規模多機能型居宅介護	29	2,511	55,523	472,502,271
	30	2,900	65,153	536,569,485
エ. 認知症対応型共同生活	29	4,537	133,245	1,111,961,239
	30	4,703	139,523	1,163,208,279
オ. 短期利用共同生活介護	29	1	6	52,857
	30	1	1	8,865

区 分	年度	件 数	日数・回数	給 付 費
カ. 介護福祉施設入所者生活介護	29	1,437	41,255	381,700,418
	30	1,546	44,211	420,753,025
キ. 地域密着型通所介護	29	2,762	22,556	183,277,186
	30	2,770	23,068	185,773,374
ク. 夜間対応型訪問介護	29	73	1,917	1,781,958
	30	72	1,635	1,820,214
(3) 施設サービス	29			4,385,461,059
	30			4,478,405,437
ア. 介護老人福祉施設	29	10,137	297,014	2,505,648,869
	30	10,123	296,136	2,566,949,810
イ. 介護老人保健施設	29	7,498	192,716	1,844,571,581
	30	7,436	189,604	1,856,434,433
ウ. 介護療養型医療施設	29	252	3,666	35,240,609
	30	293	5,312	51,155,514
エ. 介護医療院	29	—	—	—
	30	20	304	3,865,680
(4) 高額介護サービス費	29	26,044	—	283,727,012
	30	26,487	—	294,308,900
(5) 高額医療合算介護サービス費	29	1,213	—	33,533,602
	30	1,389	—	38,296,478
(6) 特定入所者介護サービス費	29	14,477	390,684	544,022,998
	30	14,676	394,056	547,733,733
2. 予防サービス	29			328,560,941
	30			213,124,085
(1) 介護予防サービス	29			310,161,701
	30			196,744,488
ア. 介護予防訪問通所サービス	29			241,339,860
	30			139,118,315
(ア) 介護予防訪問介護	29	1,929	11,966	33,971,964
	30	0	5	-1,773
(イ) 介護予防訪問入浴	29	10	35	289,566
	30	12	30	251,433
(ウ) 介護予防訪問看護	29	559	2,214	13,152,144
	30	657	2,636	15,018,124
(エ) 介護予防訪問リハビリ	29	127	565	3,161,614
	30	159	844	4,298,718
(オ) 介護予防通所介護	29	3,174	17,586	85,531,162
	30	1	22	8,610
(カ) 介護予防通所リハビリ	29	2,953	15,233	88,165,692
	30	3,133	16,070	99,475,326
(キ) 介護予防福祉用具貸与	29	3,869	114,434	17,067,718
	30	4,499	132,927	20,067,877
イ. 介護予防短期入所サービス	29			7,976,974
	30			9,788,173
(ア) 介護予防生活介護	29	207	1,239	7,414,717
	30	262	1,549	9,189,929
(イ) 介護予防療養介護	29	14	59	562,257
	30	14	72	598,244

区 分	年度	件 数	日数・回数	給 付 費
ウ. 介護予防その他	29			43,733,085
	30			34,157,597
(ア) 介護予防支援	29	9,664	—	42,441,946
	30	7,154	—	31,454,360
(イ) 介護予防 居宅療養管理指導	29	104	164	687,869
	30	189	345	1,582,008
(ウ) 介護予防 特定施設入居者生活介護	29	11	337	603,270
	30	22	616	1,121,229
エ. 介護予防特定福祉用具販売	29	117	—	2,687,650
	30	91	—	2,105,524
オ. 介護予防住宅改修	29	168	—	14,424,132
	30	147	—	11,574,879
(2) 介護予防地域密着型サービス	29			17,837,873
	30			15,700,168
ア. 介護予防 認知症対応型通所介護	29	8	30	236,112
	30	10	34	311,958
イ. 介護予防 小規模多機能型居宅介護	29	227	2,652	13,686,914
	30	255	2,917	15,388,210
ウ. 介護予防 認知症対応型共同生活	29	18	517	3,914,847
	30	0	0	0
(3) 高額介護予防サービス費	29	204	—	199,464
	30	55	—	74,450
(4) 高額医療合算 介護予防サービス費	29	10	—	59,743
	30	19	—	156,559
(5) 特定入所者介護予防サービス費	29	26	252	302,160
	30	39	371	448,420
保険給付費 計	29			14,734,091,448
	30			14,837,225,847
審査支払手数料	29	213,235	—	14,961,850
	30	206,826	—	14,600,305
合 計	29			14,749,053,298
	30			14,851,816,584

(5) 地域支援事業

○ 介護予防・日常生活支援総合事業

家事などの生活を支援する多様なサービスをはじめ、専門職による短期集中的な予防サービス、住民同士のつながりを中心とした介護予防活動などを利用し、高齢者自身の持つ能力を活かしながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支え合う取り組みをすすめます。

① 介護予防・生活支援サービス事業

(平成 31 年度予算額 343,885 千円)

対象者：要支援 1・2 の方

事業対象者（基本チェックリスト「生活機能低下」該当者）

(ア) 訪問型サービス

◇ 現行相当サービス

従来介護予防訪問介護と同様に、ホームヘルパーが自宅に訪問し、身体介護や生活援助を行います。(1回 20分～60分以内)

- ◇ 訪問型サービス A（緩和した基準によるサービス）
研修を受けた新たな担い手が生活援助を行います。（1 回 20 分～60 分以内）
- ◇ 訪問型サービス B（住民主体による支援）
地域住民やボランティアが主体となり、清掃や買い物などの生活援助を行います。（1 回 20 分～60 分以内）
- ◇ 訪問型サービス C（短期集中予防サービス）
保健医療の専門職が自宅を訪問し運動機能向上など 3 ヶ月程度の相談指導を行います。（1 回 40 分程度、週 3 回上限）

(イ) 通所型サービス

- ◇ 現行相当サービス
従来の介護予防通所介護と同様に、通所介護施設で食事、入浴、運動などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。（1 回 5 時間以上）別途、運動器機能向上、口腔機能向上などの利用者負担があります。
- ◇ 通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）
通所介護施設で生活向上のための体操や筋力トレーニングなどの支援を行います。（1 回 2 時間程度）
- ◇ 通所型サービス B（住民主体による支援）
地域住民やボランティアが主体となり、運動やレクリエーションの通いの場を提供します。（1 回 2 時間程度、週 2 回の程度の利用）
- ◇ 通所型サービス C（短期集中予防サービス）
保健医療の専門職による短期集中の生活行為の改善指導を行います。（1 回 2 時間程度、3 ヶ月で 12 回程度の利用）

(ウ) 介護予防ケアマネジメント

要支援者と事業対象者に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行います。

② 一般介護予防事業

（平成 31 年度予算額 12,678 千円※）

※介護予防普及啓発事業費は健康課高齢保健係に計上
いつまでも自立した生活を送るために、65 歳以上の方が利用できる介護予防事業です。

(ア) 介護予防把握事業

閉じこもりなど何らかの支援が必要な方を把握し、介護予防活動への参加につなげます。

(イ) 地域介護予防活動支援事業

介護予防の取り組み機能を強化するため、地域で行う介護予防活動を支援します。

◇ **いきいき百歳体操講座**

介護予防を目的に開発された筋力運動「いきいき百歳体操」を主として、週 1 回程度住民主体で実施する「通いの場づくり」を支援します。

内容：運動実技指導・体力測定、介護予防の基礎知識等の講話を 1 カ所につき全 4

回程度実施。また過年度開始団体に対しては、体力測定を含めたフォロー支援を年1回程度実施。

	28年度	29年度	30年度
新規開催団体数 (週1回実施団体)	18	22	24
(月2回実施団体)	-	-	11
新規団体支援回数	69	78	122
フォロー支援回数	-	-	56
参加延べ人数	1,203	1,165	2,348

※いきいき百歳体操講座は、週1回実施が原則であるが、平成30年度は月2回実施団体へも支援した。

◇ 介護予防講座

地域のサロンや老人クラブ等からの単発の依頼により、介護予防活動の推進のための講義と実技を随時実施します。

- ・内容：介護予防の基礎知識（運動、栄養、口腔、認知、うつ予防等）の講話、実技

	28年度	29年度	30年度
開催回数	153	237	176
参加延べ人数	3,592	4,360	3,578

◇ 地域介護予防活動支援事業補助金

身近な地域で主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成します。

- ・補助金の金額：1年間の平均参加者数が10人以上の場合50,000円、5人から9人までの場合25,000円。

	29年度	30年度
交付団体数	29	48
申請人数	678	1,136

(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職（理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等）が関与し、地域における介護予防の取組みや専門職不在のサービス事業所への指導などを強化します。

派遣専門職	30年度
歯科衛生士	37
理学療法士	1
管理栄養士	3
健康運動指導士	2
その他	2

○介護予防・日常生活支援総合事業実績まとめ

1 介護予防・生活支援サービス事業	年度	件数	日数・回数	給付額
(1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）	29			26,720,315
	30			54,060,417
ア. 訪問型介護相当サービス	29	2,054	11,462	24,014,894
	30	4,369	24,299	51,378,911
イ. 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	29	79	312	524,673
	30	85	351	590,706
ウ. 訪問型サービスB（住民主体による支援）	29	延べ256人	1,031回	1,397,346
	30	延べ195人	754回	1,021,416
エ. 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	29	10	214	783,402
	30	15	295	1,069,384
(2) 通所型サービス（第1号通所事業）	29			65,614,913
	30			151,397,606
ア. 通所介護相当サービス	29	2,910	14,398	57,926,255
	30	6,392	32,780	131,105,623
イ. 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	29	767	3,052	7,308,620
	30	1,829	7,973	18,669,112
ウ. 通所型サービスB（住民主体による支援）	29	延べ1,400人	135回	300,176
	30	延べ4,011人	282回	1,608,111
エ. 通所型サービスC（短期集中予防サービス）	29	2	21	79,862
	30	1	4	14,760
(3) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	29	4,112		19,052,600
	30	8,465		37,839,500
(4) 審査支払手数料	29	8,367		694,670
	30	20,909		1,473,205
(5) 高額介護予防サービス費相当事業等	29	45		54,067
	30	102		132,521
(6) 高額医療合算介護予防サービス費	29			
	30	2		3,995
(7) 一般介護予防事業	29			19,518,000
	30			13,755,837
合計	29			133,730,642
	30			258,663,081

○事業対象者数

	29年度末	30年度末
事業対象者有効者数(人)	446	557

○ 包括的支援事業

① 総合相談事業

(平成 31 年度予算額 94,380 千円)

地域において住民の各種相談を受け、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげていく等の支援を行います。また地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行います。

- 平成 21 年度より、地域包括支援センターを鶴岡市社会福祉協議会及び鶴岡地区医師会に委託、また平成 24 年度より社会福祉法人一幸会、社会福祉法人思恩会、社会福祉法人ふじの里、社会福祉法人羽黒百寿会に委託、さらに平成 25 年度より社会福祉法人恵泉会及び朝日ぶなの木会に委託、平成 29 年 10 月からは温海地域をあつみ福祉会に委託し、地域に密着した相談体制の整備を行いました。さらに、平成 30 年 10 月からは、担当エリアの再編を行い、全包括に保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の 3 職種を配置できるように体制を強化しました。

※担当エリア等は管内福祉施設一覧参照

- 地域包括支援センター運営協議会は年間 1～2 回程度開催。

(ア) 地域包括支援センター等設置数：箇所（平成 27 年度から、市直営廃止）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
地域包括支援センター（設置数）	8	8	9	11

*平成 30 年 10 月から 9 法人委託で、センター数 11 か所となった。

(イ) 地域包括支援センター相談実績（平成 28～30 年度実績）

- ※内訳 1：鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センター 2：地域包括支援センターつくし
 3：健楽園地域包括支援センター 4：永寿荘地域包括支援センター
 5：鶴岡西地域包括支援センター 6：地域包括支援センターふじしま
 7：地域包括支援センターはぐろ 8：地域包括支援センターあさひ
 9：地域包括支援センターあつみ

	新規	相談者(延べ)									
		本人	家族・親	民生委員	介護支援専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	地域包括支援センター	在宅介護・地域包括支援センター	その他
28 年度	1,660	13,379	9,654	1,003	4,320	4,788	1,615	1,862	343	1,046	38,010
29 年度	1,756	13,827	11,061	1,012	5,282	5,676	1,890	2,039	343	1,055	42,185
30 年度	1,655	12,133	9,953	1,033	5,314	4,233	1,741	1,749	379	1,085	37,620
内訳 1	421	4,670	3,666	311	1,800	1,992	637	548	165	410	14,199
2	340	972	755	141	1,072	222	151	166	28	116	3,623
3	166	1,176	929	129	767	428	206	225	28	47	3,935
4	103	1,091	769	45	268	254	134	195	99	78	2,933
5	228	764	616	134	403	272	115	101	9	99	2,513
6	132	746	632	46	346	226	117	90	7	73	2,283
7	86	511	607	67	287	272	144	136	7	57	2,088
8	64	702	712	64	190	186	103	212	14	113	2,296
9	115	1,501	1,267	96	181	381	134	76	22	92	3,750

	相談形態(実数)					
	電話	来所	訪問	その他	計	
28年度	12,174	2,237	10,786	1,142	26,339	
29年度	13,663	2,499	11,355	1,595	29,112	
30年度	12,486	2,442	9,912	1,574	26,414	
内訳	1	4,723	833	3,634	454	9,644
	2	1,667	304	756	284	3,011
	3	1,460	271	982	2	2,715
	4	871	82	959	123	2,035
	5	1,020	78	519	253	1,870
	6	491	196	673	112	1,472
	7	774	221	400	77	1,472
	8	619	169	559	226	1,573
	9	861	288	1,430	43	2,622

	総合相談内容(延べ)										
	実態把握	特定		権利擁護関係				介護関係			
		潜在 二次予 防事業 対象者	二次予 防事業 対象者	虐待 関係	成年 後見 制度 関係	消費 者被 害関 係	その他	介護 保険 の 申請 ・更 新等	施設 入所	介護 者支 援	
28年度	1,521	32	852	520	311	81	121	4,854	907	731	
29年度	1,217	-	-	771	314	102	129	5,083	1,167	606	
30年度	2,066	-	-	797	356	284	120	4,818	978	539	
内訳	1	265	-	-	416	134	20	68	1,606	256	207
	2	678	-	-	43	106	257	7	817	82	51
	3	204	-	-	47	22	0	3	426	161	15
	4	470	-	-	62	23	0	1	396	22	69
	5	102	-	-	9	4	0	10	331	62	14
	6	119	-	-	2	24	0	9	324	72	118
	7	87	-	-	50	1	0	10	117	62	33
	8	37	-	-	70	8	1	0	283	96	5
	9	104	-	-	98	34	6	12	518	165	27

	総合相談内容(延べ)									
	疾病・障がい関係				包括的		調査 在宅福祉サービス	医療関係	経済的問題 (生保含む)	災害対応
	認知症等	精神疾患	知的障害	身体障害	介護支援専門員 支援関係	ケースサービス 担当者会議				
28年度	2,375	796	107	1,481	714	981	1,631	1,046	568	18
29年度	2,428	846	90	1,646	752	1,259	1,119	1,235	630	8
30年度	2,685	847	56	1,789	968	1,330	1,169	1,302	630	12
内訳1	739	166	14	232	99	527	391	369	240	2
2	196	71	4	285	381	190	114	58	27	0
3	305	197	13	388	169	218	146	97	48	0
4	215	144	5	25	28	143	88	201	97	0
5	148	53	4	158	17	18	97	14	4	2
6	364	53	9	164	108	113	104	169	79	7
7	271	68	6	503	41	48	25	111	47	0
8	284	40	1	28	83	25	47	203	36	0
9	163	55	0	6	42	48	157	80	52	1

	総合相談内容(延べ)		介護予防ケア マネジメント	指定予防支援	計
	事業対象者 要支援者	その他			
28年度	1,510	841	-	9,176	31,174
29年度	2,428	1,023	3,752	7,229	33,834
30年度	1,806	946	4,668	3,633	31,799
内訳1	736	309	2,240	2,078	11,114
2	193	175	7	0	3,742
3	163	24	192	162	3,000
4	119	7	291	47	2,453
5	162	25	485	290	2,009
6	164	72	120	176	2,370
7	24	1	408	137	2,050
8	91	207	199	181	1,925
9	154	126	726	562	3,136

(ウ) 地域包括支援センターが関係する地域ケアネットワーク構築等会議（回数）

年 度	28 年度	29 年度	30 年度
地域ケア推進担当者会議	193	205	216
民生委員等連携会議	131	126	134
地域ケアネットワーク会議	153	135	173

30 年度内訳	地域ケア推進担当者会議	民生委員等との連携会議	地域ケアネットワーク会議
内訳 1	78	54	60
2	11	7	21
3	26	7	3
4	30	8	18
5	16	15	7
6	13	11	42
7	7	13	3
8	13	9	1
9	22	10	18
計	216	134	173

※内訳 1：鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センター

- 2：地域包括支援センターつくし 3：健楽園地域包括支援センター
 4：永寿荘地域包括支援センター 5：鶴岡西地域包括支援センター
 6：地域包括支援センターふじしま 7：地域包括支援センターはぐろ
 8：地域包括支援センターあさひ 9：地域包括支援センターあつみ

② 権利擁護事業

（平成 31 年度予算額 19,097 千円）

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組めます。

高齢者虐待防止等連絡協議会を開催し、情報交換、事例検討などを通じ、成年後見制度の活用促進や高齢者虐待防止ネットワークの環境整備を行います。

(ア) 高齢者虐待防止等連絡協議会の開催

- ・第 1 回：平成 30 年 10 月 17 日(水) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等
- ・第 2 回：平成 31 年 2 月 13 日(水) 高齢者・障害者虐待の対応状況・事例検討・事業報告・情報交換等

(イ) 成年後見制度の利用支援（任意事業の再掲）

	28 年度	29 年度	30 年度
市長申立件数	11	9	7
報酬助成	5	7	8

(ウ) 老人福祉施設等への措置

	28 年度	29 年度	30 年度
特別養護老人ホーム等への入所	1	1	1

(エ) 養護者による高齢者虐待

	28年度	29年度	30年度
相談・通報等新規受付件数	49	51	45
虐待事実が確認された件数(再掲)	31	31	25

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(平成 31 年度予算額 75,504 千円)

高齢者が、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等の連携や関係機関との多職種協働により、様々な社会資源を活用し安心した生活が送れるよう具体的支援と仕組みづくりをめざします。

	28年度	29年度	30年度
①介護支援専門員 現任調査	49事業所 185人 (居宅介護支援事業 所 168人、小規模多機 能型居宅介護 17人)	56事業所 183人 (居宅介護支援事業 所 165人、小規模多機 能型居宅介護 18人)	53事業所 183人 (居宅介護支援事業所 162人、小規模多機能 型居宅介護 22人)
②介護支援専門員への 情報提供	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会 案内支援	各種団体からの研修会案 内支援
③介護支援専門員 ネットワーク構築支援	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 3回開催 延べ参加人数 139人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 2回 第1回 H28.9.15(木) 参加者 47人 講義・演習 テーマ：「ケアプラン点検 の良き助言者になる」～そ の人らしいプランになるよ うな助言の仕方・導き方を 身につけよう～ 講師：叶野真弓氏 第2回 H28.12.14(水)43人	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 2回開催 延べ参加人数 100人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 1回 H29.10.18(水) 参加者 42人 グループワーク・情報交換 会 テーマ：「ケアプラン点検 シートをどのように活用し ているか」「伝達を目的と した定期会議の持ち方」 「ケアマネジメントの基礎 技術に化する実習」	①「ケアネットつるおか」 運営支援 研修会 2回開催 延べ参加人数 107人 ②居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 研修会 1回 H30.10.16(火) 参加者 53人 グループワーク・情報交換 会 テーマ：「事例検討会の開 催方法、進め方」「集中減 算の管理方法」「法改正に 伴う加算算定について質 疑応答」
④介護支援専門員 個別相談	714件	752件	968件
⑤居宅介護支援事業 所等訪問	各地域包括支援センター 単位でエリアの居宅介護支 援事業所に実施(10か 所)	各地域包括支援センター 単位でエリアの居宅介護支 援事業所に実施(14か 所)	各地域包括支援センター単 位でエリアの居宅介護支 援事業所、小規模多機能型に実 施(21か所)

	28年度	29年度	30年度
⑥ 専門家チームによる ケアプラン検証事業	自立支援型地域ケア会 議へ移行	自立支援型地域ケア会 議へ移行	自立支援型地域ケア会 議へ移行
⑦ 介護支援専門員 スキルアップ研修会	1回 93人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力 を向上させよう」～自信 が持てるアセスメント～	1回 100人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力 を向上させよう」～アセ スメント結果から第2表ハ の展開～	1回 98人 居宅介護支援専門員 小規模多機能型居宅 (主任介護支援専門員を除く) テーマ「ケアマネジメント力 を向上させよう」～記載要 領に基づく適切な居宅サー ビス計画作成～
⑧ 医療と介護連携 研修会	2回 441人 「本人・家族が望む暮ら しを支えるために」～本人 の望む最期を医療と介護 でどう支えるか～ ・事例報告 ・グループワーク 山形県保健医療大学 教授 後藤順子氏	2回 366人 「地域と協働する病院の 退院支援」～退院後の 生活を支えるためのチーム づくりを目指して～ ・事例報告 ・グループワーク 山形県保健医療大学 教授 後藤順子氏	2回 334人 「多職種連携最前線!!」 ～20回記念研修会 この 10年を振り返って～ ・講義とグループワーク 山形県保健医療大学 教授 後藤順子氏 ～この先10年、すべきこと は何か?～ 東北公益文科大学 准教授 鎌田 剛氏

④ 在宅医療・介護連携推進事業

(平成31年度予算額 10,805千円)

※地域包括ケア推進室

医療と介護の両方が必要な状態になっても、自宅等住み慣れた生活の場で自分らしい生活が続けられるために、地域における医療・介護の関係機関が効果的に連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供体制の推進を図る。

- ① 地域の医療・介護の資源の把握
- ② 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
- ③ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
- ④ 医療・介護関係者の情報共有の支援
- ⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- ⑥ 医療・介護関係者の研修
- ⑦ 地域住民への普及啓発
- ⑧ 在宅医療と介護連携に関する関係市町村の連携

⑤ 認知症ケア向上事業

(平成31年度予算額 203千円)

認知症が増加を続ける中で、市民や関係する医療介護の専門職などに対して認知症の理解や対応力を高め、より適切な見守り支援や適切なケアに繋げることにより、認知症になっても本人の望む自宅等での生活の継続が図れる体制の整備を推進する。

(ア) 認知症ケア向上研修会

平成 30 年度 認知症対応力向上研修会

- ・ 対象：一部 市内の高等学校の高校生、市内在住の高校生
- 二部 病院・医院の医療従事者・介護保険事業所の介護従事者

実施状況	参加者数
実施日 平成 30 年 8 月 17 日 (金) 一部 13:15~16:30 二部 18:30~19:30 一部 特別上映会「ケアニン～あなたでよかった～」 講演「誰もがいつまでも安心して暮らせる鶴岡～学ぼう認知症～」 二部 講演「誰もがいつまでも安心して暮らせる鶴岡～学ぼう認知症～」 講師：あおいけあ代表 加藤 忠相 氏	一部 48 人 二部 191 人

(イ) 認知症キャラバンメイトフォローアップ研修会

認知症に関する知識を正しく理解し、認知症を支援する人（認知症サポーター）を一人でも多く増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを実現するため、認知症サポーター養成講師であるキャラバン・メイト活動の活性化を図ることを目的に実施。

実施状況	参加者数
実施日 平成 30 年 12 月 12 日 (水) 14:00~16:00 講義「若年性認知症の方への支援～障害者福祉サービス等について～」 講師 鶴岡市障害者相談支援センター 主任・相談支援専門員 渡部 和樹 氏 講義「若年性認知症支援コーディネーターの活動から」 講師 山形県認知症相談・交流拠点「さくらんぼカフェ」 若年性認知症支援コーディネーター 草苺 さえ子 氏	88 人

○キャラバンメイト養成者数

	～26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	累計
受講数	217 人	75 人	82 人	37 人	40 人	451 人

(ウ) 認知症等に関する相談情報連絡箋

地域包括支援センター等が受けた認知症等に関する相談情報を、医療機関へ情報提供することによって、認知症高齢者の医療受診支援を行います。その結果、認知症の早期診断・治療を推進し、認知症高齢者やその家族が望む生活を出来るだけ長く維持・継続できるように支援することを目指します。

○「認知症等に関する相談情報連絡箋」発行数

	28 年度	29 年度	30 年度
発行件数	13	6	8

(エ) もの忘れ相談医登録制度に関する事業

市民が認知症等に関してより早い時期から医療受診できるような体制を確保するために、かかりつけ医と専門医の中間的な位置付けとして「もの忘れ相談医」を登録し、その情報を市民に提供することにより、認知症の早期発見及び早期治療を推進します。

- ・ もの忘れ相談医登録数 (H31.4.10 現在)：25 箇所 (病院 1、診療所 24) 登録医師数 26 人

⑥ 認知症初期集中支援事業

(平成 31 年度予算額 1,106 千円)

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。

	28 年度	29 年度	30 年度
支援ケース	6 件	4 件	5 件
チーム員会議開催回数	12 回	11 回	10 回
検討会議	5 回	1 回	2 回

※チーム員 医師 2 人、保健師 2 人、看護師 1 人、精神保健福祉士 1 人、作業療法士 1 人、社会福祉士 7 人、介護福祉士 6 人、主任介護支援専門員 1 人

⑦ 認知症家族介護支援事業

(平成 31 年度予算額 672 千円)

認知症の高齢者が尊厳を保ちながら、その家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりの実現に取り組みます。

(ア) 認知症ケアパス (ガイドブック)

認知症ケアパスとは、認知症という病気を正しく理解し、認知症の予防、認知症の人への接し方や、市で行っているサービスや支援等についてまとめたガイドブックであり、医療機関や地域包括支援センター等に設置し、市民への普及啓発につなげます。

(イ) 認知症を理解する教室

認知症の人や家族が認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の状態に応じた適切な対応と不安の軽減を図るとともに、もの忘れ相談医等の負担軽減を図るため実施します。

	28 年度	29 年度	30 年度
開催回数	6	6	4
参加者数	104	218	78

(ウ) 認知症カフェ (ほっこりかふえ)

認知症の人や家族、地域の人との交流。

	28 年度	29 年度	30 年度
開催回数	11	12	12
参加者数	86	100	256

⑧ 地域ケア会議推進事業

(平成 31 年度予算額 1,178 千円)

(ア) 地域ケア個別会議

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの

課題分析をとおして、地域課題の発見に繋げ地域に必要な資源開発や地域づくりにつなげます。鶴岡市地域ケア会議マニュアルに則り実施に取り組みます。

○実施状況

(人)

地域包括支援センター名	28年度		29年度		30年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
社会福祉協議会地域包括支援センター	11	97	14	251	13	211
地域包括支援センターつくし	5	55	5	52	5	61
健楽園地域包括支援センター	11	118	3	37	5	58
永寿荘地域包括支援センター	4	50	7	74	8	95
しおん荘地域包括支援センター(※1)	3	26	4	29	5	43
地域包括支援センターふじしま	26	227	20	190	22	212
地域包括支援センターかみじ荘(※2)	4	37	7	53	7	80
地域包括支援センターあさひ	2	22	8	57	3	29
地域包括支援センターあつみ	—	—	1	12	3	21
合 計	66	632	69	755	71	810

※1：H31.4.1 から鶴岡西地域包括支援センターに名称変更

※2：H31.4.1 から地域包括支援センターはぐろに名称変更

(イ) 自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員等が作成した事業対象者及び要支援・要介護者のケアプランについて、多職種によるアドバイスを受けることにより、自立支援型のケアマネジメントと、併せて自立した生活を支えるための地域課題の把握を行います。

○実施状況

		28年度	29年度	30年度
開催回数		24	24	24
実施件数		114	108	91
事例提出 事業所別 内訳(再)	地域包括支援センター	21	34	27
	居宅介護支援事業所	86	64	55
	小規模多機能型居宅介護	7	10	9
介護度別 (再)	事業対象者	-	11	10
	要支援 1	19	23	22
	要支援 2	21	23	20
	要介護 1	39	34	20
	要介護 2	34	16	17
	要介護 3	1	1	2

従事専門職：薬剤師 24 回、管理栄養士 24 回、理学療法士 24 回、作業療法士 24 回
言語聴覚士 20 回、歯科衛生士 24 回

⑨ 生活支援体制整備事業

(平成 31 年度予算額 45,118 千円)

※地域包括ケア推進室

支え合いのある地域づくりを支援するため、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域の課題やニーズなどを聞き出し、情報を共有し、地域での資源開発やネットワークの構築を図ります。また、地域を支える人材の育成を目的に「担い手養成研修会」を開催します。

○ 任意事業

① 介護給付適正化事業

(平成 31 年度予算額 6,183 千円)

増加を続ける高齢社会を支えるため、持続可能な介護保険制度の構築をめざし、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要な過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保とその結果としての自立した生活の支援と費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図ります。

(ア) 市民啓発（地域への出前型講座、広報等）

	28 年度	29 年度	30 年度
実施回数	39	41	14
参加者数(人)	1,273	1,515	318

内容は、介護保険の理念、利用の仕方、介護予防、鶴岡市の現状、地域包括ケア等についてスライドや資料を用いて説明。

(イ) 事業所啓発

適正なサービス提供をめざし、介護保険理念である自立支援の浸透を図ります。

	28 年度	29 年度	30 年度
実施回数	5	11	2
参加者数(人)	162	217	36

対象事業所：地域包括職員、訪問看護・リハビリ事業所部会、老人福祉施設協議会、小規模多機能型居宅介護事業所部会、鶴岡市社会福祉協議会職員、通所リハビリ事業所部会、鶴岡市介護保険事業者連絡協議会幹事会、訪問事業所部会、歯科衛生士会、通所事業所部会、鶴岡地区医師会他

(ウ) 要介護認定の適正化

(1) 認定調査票点検

基本調査や特記事項の平準化のため、自立支援型地域ケア会議に提出された事例について認定調査票を点検し、フィードバックすることにより、認定調査員の資質の向上を図ります。

	28 年度	29 年度	30 年度
実施件数	114	97	81

(2) 鶴岡市介護認定審査会委員現任研修会

適正な介護認定のための介護認定審査会委員の質の向上を目指した研修の開催。

- ・日 時 平成 30 年 9 月 28 日（金） 18：30～20：30
- ・会 場 鶴岡市役所 6階大会議室
- ・参加者数 33 人
- ・内 容 1.行政説明 「介護認定審査会の運営について」 認定審査会事務局
2.「認定審査資料（調査項目）を読み込むときの注意ポイント
～調査票の正しい解釈について～」 鶴岡市介護保険適正推進員
3.演習 模擬認定審査会 職種別グループワーク
テーマ「認定審査判定の判断根拠を確認する」

(エ) ケアプラン点検

介護支援計画等の内容についての確認及び指導

(1) 地域密着事業所の実地指導に併せ個別援助計画について点検

	28 年度	29 年度	30 年度
実施回数	1	7	5
実施件数	6	31	12

実施事業所：小規模いこい、サテライト池幸園、瑞穂の郷定期巡回グループホーム和楽居、和み家・双葉

(2) 自立支援型地域ケア会議提出事例のケアプラン点検

自立支援型地域ケア会議に提出された事例の介護予防支援計画・居宅サービス計画について点検し、その結果をフィードバックすることにより介護支援専門員等の資質向上を図ります。

	29 年度	30 年度
実施件数	108	91

(3) 特定加算事業所主任介護支援専門員によるケアプラン点検

特定加算算定事業所は、地域における居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上に資することが位置づけられていることから、当該事業所の主任介護支援専門員がケアプランを点検することにより、適正な介護保険サービスの提供に基づく利用者の自立支援の促進、介護支援専門員の資質向上を図ります。

- ・対 象 (1) 定める回数を超えて利用する生活援助プラン
(2) 従事者人数が少ない居宅介護支援事業所介護支援専門員作成プラン

	30 年度
実施件数	20

(4) 居宅介護支援事業所訪問によるケアプラン点検

縦覧点検等で把握した事例について事前提出を求め現地にて状況を確認し具体的な助言を行います。

- ・対象 (1) 居宅介護支援事業所実地指導対象事業所
- (2) その他

	30年度
実施件数	30

(5) 点検テーマを定めたケアプラン点検

テーマを定めて抽出した事例について、提出されたケアプランの点検を行い、その結果をフィードバックすることにより、自立支援に資する適正なケアプランの作成に繋がります。

実施年度	30年度
点検テーマ	訪問介護生活援助サービス
実施件数	119

(オ) 介護保険適正推進研修会の開催

介護保険の理念である自立支援に向けた規範的統合と具体的実践をめざし研修会を開催。「自立支援促進研修会」として開催。

	第1回	第2回	第3回
開催日時	平成30年9月21日 (金) 14:00~16:15	平成30年10月12日 (金) 18:30~20:30	平成30年11月26日 (月) 18:30~20:30
参加人数	66人	86人	66人
研修内容 (演題)	① 糖尿病の理解 ② 糖尿病高齢者の食事	① 歩行障害のリハビリ ② 在宅での転倒予防	① 高齢者の口腔ケア ② 摂食・嚥下障害・難聴
対象者	介護サービス提供事業者（通所介護、訪問介護、通所リハビリ等） 地域包括支援センター職員、介護支援専門員		

(カ) 介護保険事業者連絡協議会

市内の介護サービス提供事業所のネットワークを構築し、事業者間の情報交換や研修等の実施を通じた介護サービスの質の向上を図ります。

平成30年度は、12部会の設置による部会ごとの情報交換や、研修会の開催などにより、サービスの質の向上とともに介護保険事業の円滑な運営の一助となりました。

② 認知症高齢者等見守りサービス事業

(平成 31 年度予算額 1,225 千円)

認知症高齢者等のいる世帯に対して、見守りサービスを行う者を派遣し、見守りや話し相手をする事等により、介護している家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するとともに、認知症高齢者等の在宅生活の継続・向上を図ります。

見守り支援員養成研修を修了した者が、介護者の外出支援や介護疲れ等で休息が必要な時間帯等に利用者宅を訪問し、見守りや話し相手を行います。

- ・利用者負担：通常時間帯 1時間あたり 200 円、1月 80 時間まで利用可能

	登録者数(各年度末現在)	訪問延べ時間
28 年度	11	1,485.5
29 年度	12	1,515.5
30 年度	9	1,168.5

③ 家族介護者支援事業

(平成 31 年度予算額 2,591 千円)

(ア) 家族介護者交流支援事業

在宅で要介護状態の高齢者を介護している家族に、リフレッシュ・情報交換・相互交流・介護相談等の機会を提供し、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ります。

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
28 年度	開催回数	7	1	2	2	1	2	15
	参加者(人)	69	28	20	20	16	24	177
29 年度	開催回数	6	1	2	2	1	2	14
	参加者(人)	93	14	24	19	10	23	183
30 年度	開催回数	4	2	2	2	2	2	14
	参加者(人)	62	10	23	26	14	25	160

(イ) 家族介護者慰労金

中重度要介護高齢者等を在宅で介護している家族に対し、慰労金を支給し高齢者福祉の向上を図ります。

要介護 3 以上または相当と思われる高齢者等を、介護サービスを一年間利用せず継続して介護している家族等に対し 10 万円の慰労金を支給します。

	28 年度	29 年度	30 年度
支給件数	0	0	0

※平成 30 年度までの対象は要介護 4 以上又は相当と思われる高齢者等

④ 紙おむつ等購入費助成事業

(平成 31 年度予算額 33,636 千円)

介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的に、寝たきり等高齢者に紙おむつ購入費の助成をします。

・対象者

満 65 歳以上または第 2 号被保険者で常時失禁状態の方で、市民税非課税の方(生活保護世帯は除く)

・支給内容

本人の介護保険料段階に応じて助成額を決定します。65 歳未満の方は、介護保険料の算定基準を用いて、本人及び世帯の課税状況により助成額を決定します。

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第 1 段階

(市民税非課税世帯であり、かつ、助成対象者の基準年度における課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下) → 月額 7,000 円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第 2 段階又は第 3 段階

(市民税非課税世帯で上記以外) → 月額 5,000 円の助成限度額

▶ 助成対象者の介護保険料の段階が第 4 段階又は第 5 段階

(助成対象者が市民税非課税者) → 月額 2,000 円の助成限度額

○支給状況(延べ人数)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
28 年度	5,994	777	868	849	600	939	10,027
29 年度	5,477	691	836	655	511	856	9,026
30 年度	5,227	724	685	647	418	893	8,594

⑤ 成年後見制度利用支援事業

(平成 31 年度予算額 1,757 千円)

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図ります。

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない重度の認知症高齢者に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成します。

	28 年度	29 年度	30 年度
利用件数	16	16	15

⑥ 住宅改修相談支援事業

(平成 31 年度予算額 102 千円)

介護保険サービスにおいて高齢者向けに居室等の改良を希望する者に対して、住宅改修に関する相談・助言を行うことにより在宅生活継続の支援を図ります。

住宅改修に関する相談、援助、助言を行うとともに、改修を必要とする理由書を作成した居宅介護支援事業所に対し、1 件 2,000 円の委託料を支給します。

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
作成件数	62	66	55	41

⑦ 認知症サポーター養成事業

(平成 31 年度予算額 207 千円)

認知症に対する正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し誰もが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアを養成します。

	28 年度	29 年度	30 年度
開催回数	61	62	66
参加者数	1,566	2,078	2,108

⑧ 愛の一声運動事業

(平成 31 年度予算額 2,557 千円)

ひとり暮らし高齢者等を民生委員児童委員が訪問し、安否確認を行うことにより、高齢者の安心を確保し地域における自立した生活の支援を図ります。

見守り等が必要な満 70 歳以上のひとり暮らし高齢者に、週 1 回民生委員児童委員が乳酸飲料等を持参して訪問します。

(対象者数は年度末時点での人数)

		鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	合計
28 年度	対象者数(人)	1,371	124	98	60	39	180	1,872
	支給本数(本)	72,717	6,634	4,950	3,237	2,413	9,747	99,698
29 年度	対象者数(人)	1,351	122	112	64	40	161	1,850
	支給本数(本)	71,380	6,605	5,693	3,197	2,229	9,092	98,196
30 年度	対象者数(人)	1,341	120	118	61	39	150	1,829
	支給本数(本)	70,518	6,449	6,028	3,381	2,145	8,220	96,741

⑨ 介護相談員派遣事業

(平成 31 年度予算額 3,407 千円)

介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣を受け入れた事業所の介護サービスの質の向上を図ります。

所定の研修を修了した 12 名の介護相談員がデイサービスセンター、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を月 2 回程度訪問し、利用者の相談等に応じます。

介護相談員の訪問相談活動により、介護サービスに対する苦情の未然防止及びサービスの質の向上が図られています。

	28 年度	29 年度	30 年度
訪問相談回数	522	559	517

⑩ 食の自立支援事業

(平成 31 年度予算額 749 千円)

調理の困難なひとり暮らし高齢者等に、栄養のバランスがとれた食事を定期的に提供し、高齢者の自立した在宅生活の継続と介護予防の推進を図ります。

	内 容	利用者負担
鶴岡	月曜日から金曜日までの昼食を地区のボランティアが届ける	1食 400円
櫛引	毎週水曜日の夕食を委託業者が届ける	
朝日	毎週金曜日の夕食をボランティアが届ける	

		鶴 岡	櫛 引	朝 日	温 海	合 計
28 年度	利用実人員	30	3	5	1	39
	配食数	3,106	134	129	33	3,402
29 年度	利用実人員	27	1	3	0	31
	配食数	2,659	48	114	0	2,821
30 年度	利用実人員	17	1	3	0	21
	配食数	1,901	48	117	0	2,066

⑪ あんしん見守りコール事業

(平成 31 年度予算額 2,881 千円)

ひとり暮らし高齢者等に対し、通報、双方向の会話ができる通信装置を設置し、安否確認、緊急時の応急的な助言、消防署に対する出動要請や健康、生活相談などに対応、支援します。

○設置台数（各年度 4 月 1 日現在）

	鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	合 計
29 年度	96	6	8	4	3	10	127
30 年度	85	6	5	5	3	10	114
31 年度	69	6	4	6	3	7	95

(6) 老人の福祉施設**① 老人福祉センター**

(平成 31 年度予算額 11,826 千円)

高齢者に対して各種の相談、健康の増進、教養の向上、生きがいの増進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与します。

施 設 名	設 置 主 体	所 在 地	電 話 番 号
鶴岡老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	馬場町 13-2	24-0066
藤島老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	藤島字笹花 75-6	休止中
羽黒老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	羽黒町荒川字白山 56-1	62-4534
櫛引老人福祉センター	鶴岡市社会福祉協議会	三千刈字藤掛 1	57-5300

○各老人福祉センターの利用状況

・鶴岡老人福祉センター（日曜、祭日は休館）

	個人利用	団体利用		老人福祉センター 主催事業	開館日数	一日平均 入館者数
		団体数	利用者数			
28年度	3,157	54	311	13,368	228	74
29年度	2,778	70	338	13,427	239	69
30年度	1,787	73	432	13,001	244	62

	藤島老人福祉センター			羽黒老人福祉センター			櫛引老人福祉センター		
	団体		個人	団体		個人	団体		個人
	回数	人数	人数	回数	人数	人数	回数	人数	人数
28年度	40	1,136	0	162	1,824	0	147	1,929	285
29年度	0	0	0	111	1,463	0	168	1,646	143
30年度	0	0	0	127	2,267	0	200	2,382	180

② 養護老人ホーム

（平成31年度予算額 247,023千円）

環境的及び経済的理由で、自宅で生活が困難な高齢者（原則65歳以上）の養護施設です。

（平成31年4月1日現在）

施設名	設置主体	所在地	電話番号	定員	本市委託
ともえ	(福)恵泉会	鶴岡市茅原字草見鶴 73 (茅原北3街区1)	35-0900	70	64
湯野浜思恩園	(福)思恩会	鶴岡市湯野浜一丁目 17-34	75-2350	50	43
かたばみの家	(福)かたばみ会	酒田市北千日堂前字松境 16	0234- 35-1471	50	2

○入所状況の推移

（各年度4月1日現在）

	友江荘	ともえ	思恩園	かたばみの家	合計
29年度	88	-	41	2	131
30年度	88	-	41	2	131
31年度	-	64	43	2	109

※「友江荘」は平成30年12月25日閉所、「ともえ」は同日開所。

③ 軽費老人ホーム（ケアハウス）

自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又、高齢等のために独立して生活するには不安が認められる方（原則として60歳以上）に対し、生活相談等に応ずるほか食事、入浴の提供等を行う入所施設です。入所については、施設設置者と入所者の契約によります。（平成31年4月1日現在）

施設名	経営主体	所在地	電話番号	定員
ケアハウス鶴ヶ丘	(福)めぐみ会	鶴岡市茅原町 26-27	24-5633	50

④ 高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）

(平成31年度予算額 12,510千円)

在宅での生活に支障がある高齢者に一定期間住居を提供することにより、安心感のある健康的な生活を支援します。

施設名	業務委託先	定員	年度	利用実人員	利用延日数
高齢者生活福祉センター温寿荘	(福)あつみ福祉会	10	28年度	6	610
			29年度	8	671
			30年度	10	828
高齢者生活福祉センターであい	(福)朝日ぶなの木会	10	28年度	6	421
			29年度	8	761
			30年度	6	599
櫛引高齢者生活福祉センター	(福)鶴岡市社会福祉協議会	10	28年度	9	1,463
			29年度	10	1,155
			30年度	14	1,174

※社会福祉法人に委託